

テーマ：景気動向指数（2017年7月）

発表日：2017年9月7日（木）

～来月分で、拡張期間がいざなぎ景気に並ぶ見込み～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
TEL:03-5221-4528

○ 景気は着実に回復

内閣府から公表された2017年7月の景気動向指数では、C I一致指数が前月差▲1.2ポイントとなった。内訳では、鉱工業生産指数や生産財出荷指数、投資財出荷指数や耐久消費財出荷指数などの生産・出荷関連系列が押し下げ要因になっている。

7月のC I一致指数はマイナスだったが、これは6月に上昇した反動の面が大きいとみられる。17年入り以降、C I一致指数は前月差でプラスとマイナスを繰り返す振れの大きい展開を続けているが、こうした振れを均してみると、上昇傾向が続いていると判断して良いだろう。また、C I一致指数と連動する傾向がある鉱工業指数の生産予測指数で8月に持ち直しが見込まれていることから考えて、8月のC I一致指数は上昇する可能性が高い。当面、C I一致指数は上昇傾向が続くだろう。

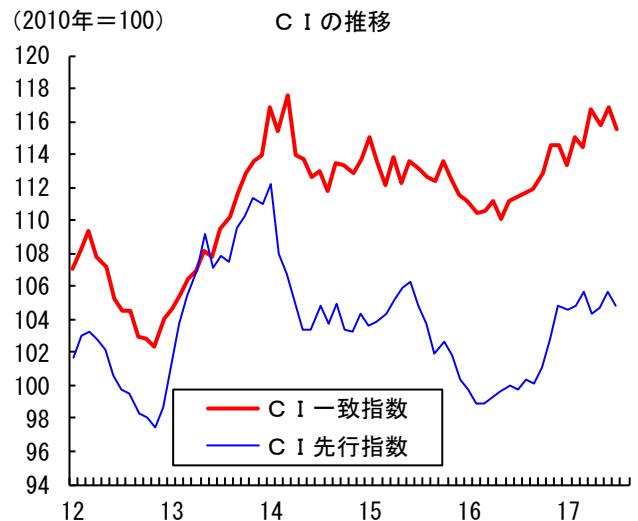
7月のC I先行指数は前月差▲0.7ポイントとなった。内訳では、生産財在庫率指数や新規求人数、住宅着工床面積などがマイナス寄与である。先行指数についても、均してみれば緩やかな上昇傾向という判断で良いだろう。

○ 来月分で、景気拡張期間がいざなぎ景気と並んで戦後第2位に

内閣府によるC I一致指数の基調判断は、10ヶ月連続で「改善」となり、景気が回復傾向を続けていることが示された。先行きについても、海外経済の回復を背景に輸出が増加する可能性が高いこと、企業収益の増加を受けて設備投資が回復することなどを背景に、景気は着実な回復傾向を続ける可能性が高い。C I一致指数の基調判断も「改善」が継続するだろう。

なお、足元の2017年7月までで景気拡張期間は56ヶ月となっており、これは1986年12月から1991年2月までのバブル景気の51ヶ月を上回る戦後3番目の長さである。そして仮に、現在の拡張局面が2017年8月まで続けば57ヶ月となり、1965年11月から1970年7月までの「いざなぎ景気」と並んで戦後第2位になる。現在の景気状況を踏まえると、いざなぎ超えの可能性は非常に高いだろう。

また、これまでの戦後最長は2002年1月から2008年2月までの拡張局面の73ヶ月である。これを抜くには2019年1月まで拡張局面が続く必要があるが、海外景気の下振れや金融市場の大きな混乱といった外的ショックがなければ、戦後最長景気の実現は十分可能だろう。



(出所)内閣府「景気動向指数」